

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第7期第1四半期) 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

東急建設株式会社

E00316

第7期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東急建設株式会社

目 次

頁

第7期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川正美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村伸之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村伸之

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 前第1四半期連結 累計（会計）期間	第7期 当第1四半期連結 累計（会計）期間	第6期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	56,838	42,385	259,507
経常利益又は経常損失（△） (百万円)	214	△129	4,607
四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△） (百万円)	△1,876	358	△4,121
純資産額 (百万円)	28,418	25,804	24,557
総資産額 (百万円)	156,652	149,660	169,761
1株当たり純資産額 (円)	265.96	241.45	229.77
1株当たり四半期純利益又は 四半期（当期）純損失（△） (円)	△17.57	3.36	△38.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	17.2	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,850	5,326	△29,893
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48	△101	△416
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,166	△9,947	31,905
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	10,560	8,057	12,805
従業員数 (人)	2,673	2,574	2,546

（注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第6期第1四半期連結累計（会計）期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、1株当たり四半期（当期）純損失が計上されているため記載していない。

第7期第1四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,574
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	2,461
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	39,499	25,675	△13,823	△35.0

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	増減	増減率(%)
建設事業 (百万円)	56,618	41,956	△14,661	△25.9
不動産事業 (百万円)	219	428	209	95.3
合計 (百万円)	56,838	42,385	△14,452	△25.4

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

前第1四半期連結会計期間		
東京急行電鉄㈱	14,314百万円	25.2%
当第1四半期連結会計期間		
東京急行電鉄㈱	7,810百万円	18.4%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	192,392	27,312	219,705	40,448	179,257
	土木工事	53,386	10,657	64,044	13,832	50,211
	計	245,779	37,970	283,750	54,281	229,469
当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	224,724	16,352	241,076	32,222	208,854
	土木工事	50,010	8,833	58,843	8,897	49,945
	計	274,734	25,185	299,920	41,119	258,800
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	192,392	222,227	414,620	189,896	224,724
	土木工事	53,386	54,674	108,061	58,051	50,010
	計	245,779	276,902	522,682	247,947	274,734

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建て受注したもので、当中中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。
 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建築工事	2,254	38,193	40,448
	土木工事	4,561	9,270	13,832
	計	6,816	47,464	54,281
当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	500	31,721	32,222
	土木工事	2,926	5,970	8,897
	計	3,427	37,692	41,119

(注) 1 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第1四半期会計期間

東京急行電鉄(株) 14,224百万円 26.2%

当第1四半期会計期間

東京急行電鉄(株) 7,777百万円 18.9%

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第1四半期会計期間

有楽土地(株) グランツオーベル南平台新築工事

三井不動産(株) パークタワー池袋イーストプレイス新築工事

東京急行電鉄(株) 東急大井町線改良・延伸工事に伴う旗の台駅改良工事(土木工事)

(株)島忠 ホームズ小平店新築工事

当第1四半期会計期間

京浜急行電鉄(株) [京急蒲田駅付近連続立体交差事業] 第2工区本線土木(その11)工事

東京急行電鉄(株) 田園都市線二子玉川～溝の間複々線化工事(土木工事溝の口工区その4)

(株)ユニマツトリバティアー ホテルブリーズバイマリーナ増築工事

東京急行電鉄(株) 田園都市線二子玉川～溝の間複々線化工事(土木工事第2工区その7)

学校法人中央大学 中央大学附属中学校新築工事(建築工事)

③ 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	8,987	199,867	208,854
土木工事	26,846	23,098	49,945
計	35,834	222,966	258,800

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)	平成29年3月	完成予定
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(I b 街区)	平成22年11月	完成予定

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

①経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産等に持ち直しの動きがみられたものの、世界的な景気後退の長期化を背景に企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も急速に悪化する等、依然として厳しい状況となった。建設業界においては、予算の前倒し執行等により公共投資は堅調に推移したものの、企業の設備投資は大幅に減少し、住宅着工戸数も極めて低水準で推移する等、受注環境は厳しさを増している。

このような情勢下において当社グループは、競争優位性のある東急沿線地域における大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開を図ったほか、本社及び支店の支援部門と現業部門との協働体制による建設コストの低減に取り組んできた。また、厳しい経営環境に柔軟に対応すべく、工事代債権の確実な回収や与信管理等の厳格なリスクマネジメントの実践に努めてきた。

当第1四半期連結会計期間の業績は、完成工事高の減少により売上高は前年同四半期と比べ14,452百万円減収の42,385百万円、営業損失は30百万円（前年同四半期は133百万円の営業利益）、経常損失は129百万円（前年同四半期は214百万円の経常利益）を計上したものの、特別利益に貸倒引当金戻入額507百万円を計上し、税金費用等を加味した結果、358百万円の四半期純利益（前年同四半期は1,876百万円の四半期純損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高は、昨年来の厳しい受注環境において特に民間建築工事が大きく減少し、前年同四半期比13,823百万円減の25,675百万円となった。また、完成工事高については、手持工事の施工高の減少等により前年同四半期比14,661百万円減の41,956百万円となった。一方、営業利益については、主に販売費及び一般管理費の圧縮により前年同四半期比72百万円増の799百万円となった。

(不動産事業)

売上高については、販売用不動産の売却等により前年同四半期比209百万円増の428百万円、営業利益についても、前年同四半期比84百万円増の105百万円となった。

セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

②財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、完成工事未収入金の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が20,138百万円減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末と比較して20,100百万円減少し、149,660百万円となった。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が11,378百万円減少したことや短期及び長期借入金が9,937百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して21,346百万円減少し、123,856百万円となった。

純資産の部は、四半期純利益を358百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受けその他有価証券評価差額金が855百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して1,246百万円増加し、25,804百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収支の増加があったものの、それを上回る財務活動による資金収支の減少等により、前連結会計年度末残高より4,748百万円減少し、8,057百万円（前年同四半期末残高は10,560百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金収支は、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等の資金増加要因により、5,326百万円の資金増加（前年同四半期は2,850百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、101百万円の資金減少（前年同四半期は48百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金収支は、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出等により、9,947百万円の資金減少（前年同四半期は2,166百万円の資金増加）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、雇用情勢の一層の悪化や世界景気の下振れ懸念等、景気の下押しリスクはあるものの、政府の経済対策による景気の下支えや在庫調整の進展に加え、対外経済環境の改善等により、景気は持ち直しに向かうものと考えられる。建設業界においては、当面は公共投資の増加が期待されるものの、企業の設備投資は依然として冷え込み、住宅着工戸数も減少が見込まれる等、受注環境は引き続き厳しいものと予想される。

当社グループにおいては、今後とも競争優位性のある東急沿線地域における大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開を図るほか、官公庁工事の入札対応強化を図っていく。また、経営環境の変化に柔軟に対応し、安定性ある経営と企業価値の最大化を実現するため、工事原価の低減、組織運営の効率化に取り組む等、業績向上に不断の努力を重ねる所存である。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は160百万円であった。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	106,761	—	16,354	—	3,893

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日現在の株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,950	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,706,910	10,670,691	—
単元未満株式	普通株式 43,345	—	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205	—	—
総株主の議決権	—	10,670,691	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	渋谷区渋谷一丁目16番14号	10,950	—	10,950	0.01
計	—	10,950	—	10,950	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	271	309	320
最低(円)	225	265	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,057	12,805
受取手形・完成工事未収入金等	65,867	86,006
未成工事支出金	※1 14,231	10,403
不動産事業支出金	3,924	2,222
販売用不動産	1,717	1,895
材料貯蔵品	85	74
繰延税金資産	2,435	2,919
その他	18,995	19,679
貸倒引当金	△1,334	△1,251
流動資産合計	113,982	134,755
固定資産		
有形固定資産	※2 12,121	※2 12,133
無形固定資産	337	229
投資その他の資産		
投資有価証券	13,709	12,817
長期貸付金	1,072	1,090
繰延税金資産	4,732	4,227
その他	※3 6,034	※3 7,338
貸倒引当金	※3 △2,329	※3 △2,831
投資その他の資産合計	23,219	22,642
固定資産合計	35,678	35,005
資産合計	149,660	169,761
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,604	79,982
短期借入金	26,639	36,539
未払法人税等	161	371
未成工事受入金	14,248	12,091
完成工事補償引当金	649	804
工事損失引当金	※1 220	234
賞与引当金	1,642	1,010
預り金	6,088	7,250
その他	670	1,648
流動負債合計	118,924	139,933
固定負債		
長期借入金	2,188	2,225
退職給付引当金	2,333	2,723
その他	411	320
固定負債合計	4,932	5,269
負債合計	123,856	145,203

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	5,659	5,301
自己株式	△37	△37
株主資本合計	25,870	25,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△70	△926
為替換算調整勘定	△24	△56
評価・換算差額等合計	△94	△982
少数株主持分	28	28
純資産合計	25,804	24,557
負債純資産合計	149,660	169,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	56,618	41,956
不動産事業売上高	219	428
売上高合計	56,838	42,385
売上原価		
完成工事原価	53,149	39,314
不動産事業売上原価	147	273
売上原価合計	53,296	39,588
売上総利益		
完成工事総利益	3,469	2,641
不動産事業総利益	72	155
売上総利益合計	3,541	2,796
販売費及び一般管理費	※1 3,408	※1 2,826
営業利益又は営業損失(△)	133	△30
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	76	68
為替差益	33	—
持分法による投資利益	8	1
その他	32	23
営業外収益合計	164	97
営業外費用		
支払利息	39	70
訴訟関連費用	—	46
その他	43	79
営業外費用合計	83	196
経常利益又は経常損失(△)	214	△129
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	507
特別利益合計	—	507
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,045	—
特別損失合計	1,045	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△830	377
法人税、住民税及び事業税	61	40
法人税等調整額	982	△21
法人税等合計	1,044	19
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,876	358

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△830	377
減価償却費	92	111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△529	△390
受取利息及び受取配当金	△89	△71
支払利息	39	70
持分法による投資損益(△は益)	△8	△1
売上債権の増減額(△は増加)	21,457	20,138
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,783	△3,828
たな卸資産の増減額(△は増加)	△561	△1,535
未収入金の増減額(△は増加)	859	251
立替金の増減額(△は増加)	△3,437	629
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,402	△11,378
未払金の増減額(△は減少)	△269	△1,073
未成工事受入金の増減額(△は減少)	15	2,156
預り金の増減額(△は減少)	△1,099	△1,161
その他	852	10
小計	△2,694	5,499
利息及び配当金の受取額	91	81
利息の支払額	△43	△81
法人税等の支払額	△203	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	5,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△74	△92
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の売却による収入	38	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,000	△9,900
長期借入金の返済による支出	—	△36
社債の償還による支出	△6,300	—
配当金の支払額	△533	—
その他	△0	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,166	△9,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△721	△4,748
現金及び現金同等物の期首残高	11,281	12,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,560	8,057

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を適用していたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は386百万円減少し、営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益が、それぞれ39百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、2百万円である。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1 前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、7百万円である。</p> <p>2 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、0百万円である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,698百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 ※139百万円 ㈱オハラ 52 計 192 (注) ※の保証金額は、他社分担保証額を除いた 当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対 する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 153百万円 合計(イ)+(ロ) 345</p> <p>3 ※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成 工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに 両建てで表示している。損失の発生が見込ま れる工事契約に係る未成工事支出金のうち、 工事損失引当金に対応する額は、140百万円 である。</p> <p>4 ※3 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当 金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産 債権、更生債権等」については、当該貸倒引 当金(当第1四半期連結会計期間末2,894百万 円)を債権から直接減額することとしている。</p>	<p>1 ※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,615百万円</p> <p>2 偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行 っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 ※139百万円 ㈱オハラ 52 計 192 (注) ※の保証金額は、他社分担保証額を除いた 当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対 する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 208百万円 合計(イ)+(ロ) 401</p> <p>3 ※3 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当 金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産 債権、更生債権等」については、当該貸倒引 当金(当連結会計年度末2,882百万円)を債権 から直接減額することとしている。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであ る。 賞与引当金繰入額 652百万円 退職給付費用 94 貸倒引当金繰入額 390</p>	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであ る。 従業員給料手当 925百万円 賞与引当金繰入額 174 退職給付費用 123 貸倒引当金繰入額 104</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金預金勘定 10,560 百万円	現金預金勘定 8,057 百万円
現金及び現金同等物 10,560	現金及び現金同等物 8,057

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	11,100

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,618	219	56,838	—	56,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	5	(5)	—
計	56,619	224	56,843	(5)	56,838
営業利益	727	21	748	(615)	133

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,956	428	42,385	—	42,385
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	8	(8)	—
計	41,960	434	42,394	(8)	42,385
営業利益又は営業損失(△)	799	105	905	(935)	△30

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

2 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が386百万円、営業利益が39百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	241.45円	1株当たり純資産	229.77円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△17.57円	1株当たり四半期純利益	3.36円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
1. 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△1,876	358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△1,876	358
2. 普通株式の期中平均株式数(千株)	106,751	106,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川正美

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長市川正美は、当社の第7期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。